

- 今後、インバウンド旅行消費額の増加や地方への誘客促進を進めていくに当たっては、高付加価値旅行者の誘客や地方における観光地づくりに向けて、必要となるより効果的な施策を実施するとともに、それらの施策効果の把握・検証等を通じたPDCAサイクルを構築することが重要である。
- 本検討委員会においては、現時点において考え得る目標値設定に係る考え方について一定の整理を示すものである。
- 国においては、今後のインバウンドの動向を見通すことができる状況となり、中長期的なインバウンド全体の目標を設定する際にあわせ、訪日高付加価値旅行に関する目標値についても本検討委員会で示した内容を参考に検討を行うことが適当である。

1. 目標値の設定の考え方 (第3回顧客価値創造分科会にて提示)

- 観光庁及びJNTOによる先行調査の手法や成果も踏まえ、以下の方向で、訪日高付加価値旅行に関する目標値の設定を検討。
 - (1) 目標年次：①2027年(概ね5年間) 及び ②2030年 を念頭に算出
 - (2) 設定指標：総消費額 ※参考値として旅行者数も算出
 - (3) 対象旅行：1人1回あたりの旅行において、航空便等の代金を除く着地消費額が100万円以上の旅行
 - (4) 対象市場：限定せず(全市場を視野)
 - (5) 算定に用いる要素等：主要なクレジットカード決済データ、訪日外国人消費動向調査結果等をベースに、各データの特徴や傾向を踏まえた補正等を行ったうえで推計。

2. 目標値の算定方法

- 高付加価値旅行総消費額については、「高付加価値旅行者数×消費額単価」であるため、世界の富裕層人口の拡大予測を踏まえつつ、更に政策効果を加味して、目標となる高付加価値旅行者数・消費額単価のそれぞれについて今後の伸びを推計。
- 旅行者数は、世界的な富裕層人口増による増加に加えて、日本市場の選択率を比較的高い国並みまで引き上げる等、一定の政策効果による更なる増加を想定して算出。
- 消費額単価は、地方ブロックごとの消費実績と滞在延長等を見込んだ今後の可能性等を加味して算出。